



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本海洋掘削株式会社

コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室担当室長 (氏名) 谷内 正彦

TEL 03-5847-5862

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	14,253	△26.4	3,316	△49.1	4,432	△45.7	3,504	△39.8
22年3月期第2四半期	19,360	—	6,513	—	8,157	—	5,821	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	194.72	—
22年3月期第2四半期	727.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	62,766	41,017	65.0	2,267.51
22年3月期	62,788	38,274	60.7	2,116.23

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 40,815百万円 22年3月期 38,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,623	△21.8	4,759	△58.0	5,937	△57.9	4,124	△58.9	229.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 18,000,000株 22年3月期 18,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 18,000,000株 22年3月期2Q 8,000,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う 1 株当たり数値の遡及修正

当社は、平成 21 年 10 月 21 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭
23 年 3 月期第 2 四半期	194	72
22 年 3 月期第 2 四半期	363	84

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調にあるものの、失業率の高止まり、先行きの景気悪化に対する懸念等なお注視が必要な状況が続きました。

原油市況につきましては、当第2四半期連結累計期間のWTI原油スポット価格の期中平均は、1バレル当たり77.1ドル（前年同期64.0ドル）となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当第2四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は、77.1%（前年同期77.4%）、競争市場リグ(注2)に限ると78.4%（同79.9%）に留まりました。

なお、4月20日に米国メキシコ湾において発生した海洋掘削リグ「Deepwater Horizon」の沈没事故と引き続いて発生した原油流出事故につきましては、その後種々の対策が講じられた結果、漸く7月15日に坑井からの流出が止まり、9月19日には米国当局より坑井は完全に閉止されたと発表されました。

このような市況の中、当社グループのリグは概ね順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第2四半期連結累計期間における稼働率は92.7%を確保いたしました。

当第2四半期連結累計期間における主要な事業の概況は、次の通りであります。

セミサブマーシブル型の「HAKURYU-5」は、インド・ベンガル湾におけるOAO Gazpromの掘削工事を平成22年6月中旬に終了した後、シンガポールにおいて待機しながら整備工事を実施いたしました。その後、インドネシア・東カリマンタン沖でのSalamander Energy (Bontang) Pte. Ltd.の掘削工事に向けて、9月中旬に回航を開始いたしました。

ジャッキアップ型の「HAKURYU-10」は、チュニジア沖におけるBG Tunisiaの開発工事を7月上旬に終了した後、スペインの地中海側で行われるUTE ACS COBRA CASTOR (Cobra Castor社)の天然ガス圧入・備蓄井掘削工事に向けて動員を開始いたしました。一旦近傍の港湾において船級検査受検工事、新規掘削工事のための準備工事等を実施した後、8月下旬よりCobra Castor社の工事を開始いたしました。

ジャッキアップ型の「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」は、いずれも前期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyから掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Companyのサウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

カタールの合弁会社Gulf Drilling International Ltd.は、海洋掘削リグ5基（全てジャッキアップ型）と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

マレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用するセミサブマーシブル型の「NAGA 1」は、前期に引き続き、マレーシア海域において、Petronas Carigali Sdn. Bhd.の掘削工事に従事いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

また、当社が60%を出資する日本マントル・クレスト株式会社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しております。本船は、統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)（注3）の枠組みの下で、7月中旬より8月上旬にかけて熊野灘での科学掘削作業に従事し、9月上旬からは沖縄トラフでの科学掘削作業に従事いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

一方、海洋掘削事業、運用・管理受託事業以外の事業（その他の事業）につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は14,253百万円（前年同期26.4%減）となりました。この減収の主な要因は、「HAKURYU-5」が約2ヶ月間待機しながら整備工事を実施したこと、「ちきゅう」の運用・管理受託業務による売上が減収となったこと、「HAKURYU-10」の顧客との契約日割作業料率が、前年同期に比べて減額となったこと等によるものであります。一方、売上原価は、「ちきゅう」の操業関連費用が大幅な減少となったことから、9,213百万円（同19.7%減）となりました。以上の結果、営業利益は3,316百万円（同49.1%減）となりました。

経常利益は、営業外収益で為替差益や持分法投資利益が前年同期に比べて減少となったことから、4,432百万円（同45.7%減）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、4,427百万円（同45.5%減）となり、四半期純利益は、3,504百万円（同39.8%減）となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・操業していないが、掘削契約下であり収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグを指します。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト。「ちきゅう」及び米国が提供する掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、62,766百万円となりました。これは主に、売上債権の増加及び持分法適用関連会社の利益計上による「投資有価証券」の増加があった一方で、当社借入金返済、設備購入代金及び税金等の支払により現金及び預金並びに有価証券（譲渡性預金）の減少があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,765百万円減少し、21,748百万円となりました。これは主に、借入金返済による有利子負債の減少によるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて2,743百万円増加し、41,017百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想にあたっては、第3四半期以降の為替レートを1米ドル80.00円、1ユーロ110.00円と想定しております。

本想定為替レートに基づく通期の売上高、各利益は、いずれも平成22年8月5日に公表しました連結業績予想から変動しますが、その影響度が軽微であるため、通期の連結業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想の算定にあたっては、一部リグの造船所での整備工事を想定しておりますが、今後、同工事の日程が変更になる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,921,642	9,381,494
受取手形及び営業未収入金	9,694,620	5,915,328
有価証券	7,200,000	10,500,000
商品	2,618	2,618
未成工事支出金	116,683	16,375
貯蔵品	1,836,534	1,647,262
その他	3,040,057	3,161,283
貸倒引当金	△21,820	△20,237
流動資産合計	30,790,336	30,604,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,506	33,728
機械装置及び運搬具(純額)	19,453,883	21,115,228
建設仮勘定	1,589,195	1,634,170
その他(純額)	246,843	255,255
有形固定資産合計	21,320,427	23,038,381
無形固定資産	367,977	287,452
投資その他の資産		
投資有価証券	9,216,166	8,017,595
その他	1,071,741	840,891
貸倒引当金	△35	△39
投資その他の資産合計	10,287,872	8,858,447
固定資産合計	31,976,278	32,184,281
資産合計	62,766,614	62,788,407

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,687	306,489
1年内償還予定の社債	1,050,000	1,100,000
短期借入金	2,797,130	2,998,103
未払法人税等	1,196,401	1,559,354
賞与引当金	518,368	591,267
その他	5,946,636	6,120,705
流動負債合計	11,951,225	12,675,919
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	8,217,752	10,151,367
退職給付引当金	376,040	345,376
その他	703,748	841,298
固定負債合計	9,797,541	11,838,042
負債合計	21,748,767	24,513,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	30,811,619	28,026,650
株主資本合計	41,955,619	39,170,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	444
為替換算調整勘定	△1,140,367	△1,079,027
評価・換算差額等合計	△1,140,355	△1,078,583
少数株主持分	202,583	182,379
純資産合計	41,017,847	38,274,446
負債純資産合計	62,766,614	62,788,407

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	19,360,831	14,253,402
売上原価	11,480,411	9,213,115
売上総利益	7,880,419	5,040,286
販売費及び一般管理費	1,367,298	1,723,786
営業利益	6,513,121	3,316,500
営業外収益		
受取利息	790	10,040
為替差益	293,354	—
持分法による投資利益	1,722,612	1,567,536
受取保険金	25,861	—
その他	13,108	37,319
営業外収益合計	2,055,728	1,614,896
営業外費用		
支払利息	358,538	267,940
為替差損	—	166,349
金融手数料	32,467	14,532
その他	20,685	50,222
営業外費用合計	411,691	499,046
経常利益	8,157,158	4,432,350
特別損失		
固定資産処分損	28,909	5,094
特別損失合計	28,909	5,094
税金等調整前四半期純利益	8,128,248	4,427,255
法人税等	2,261,657	902,082
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,525,172
少数株主利益	45,123	20,204
四半期純利益	5,821,467	3,504,968

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。